

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月1日設定）	
運用方針	わが国の株式（TMB株式マザーファンド受益証券を含みます。）、内外公社債（TMB債券マザーファンド受益証券を含みます。）および短期金融資産への適切な資産配分により、安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	TMB株式マザーファンド受益証券、TMB債券マザーファンド受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および内外公社債に直接投資することもできます。
	TMB株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMB債券マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への実質投資割合は各々信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB債券マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回決算（原則として1月20日。ただし、1月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスオープン



第15期（決算日：2015年1月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスオープン」は、去る1月20日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ バランスオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇TMB株式マザーファンド	18
◇TMB債券マザーファンド	27

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	分配金	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2011年1月20日)	9,099	0	0.3	24.8	—	—	70.9	—	—	4,049
12期(2012年1月20日)	8,761	0	△3.7	24.0	—	—	74.5	—	—	3,295
13期(2013年1月21日)	9,285	0	6.0	28.5	—	—	68.5	—	—	3,035
14期(2014年1月20日)	10,314	300	14.3	27.3	—	—	69.8	—	—	2,135
15期(2015年1月20日)	10,439	100	2.2	26.9	—	—	71.7	—	—	1,681

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
	円	%	%	%	%	%	%	%	
(期首) 2014年1月20日	10,314	—	27.3	—	—	—	69.8	—	
1月末	10,135	△1.7	26.5	—	—	—	71.7	—	
2月末	10,109	△2.0	27.5	—	—	—	70.3	—	
3月末	10,068	△2.4	27.2	—	—	—	71.6	—	
4月末	9,947	△3.6	26.4	—	—	—	71.9	—	
5月末	10,050	△2.6	27.4	—	—	—	70.3	—	
6月末	10,214	△1.0	27.8	—	—	—	69.9	—	
7月末	10,282	△0.3	27.8	—	—	—	70.3	—	
8月末	10,256	△0.6	27.4	—	—	—	71.4	—	
9月末	10,367	0.5	26.3	—	—	—	70.1	—	
10月末	10,402	0.9	27.4	—	—	—	70.6	—	
11月末	10,555	2.3	26.7	—	—	—	68.6	—	
12月末	10,531	2.1	26.3	—	—	—	70.4	—	
(期末) 2015年1月20日	10,539	2.2	26.9	—	—	—	71.7	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

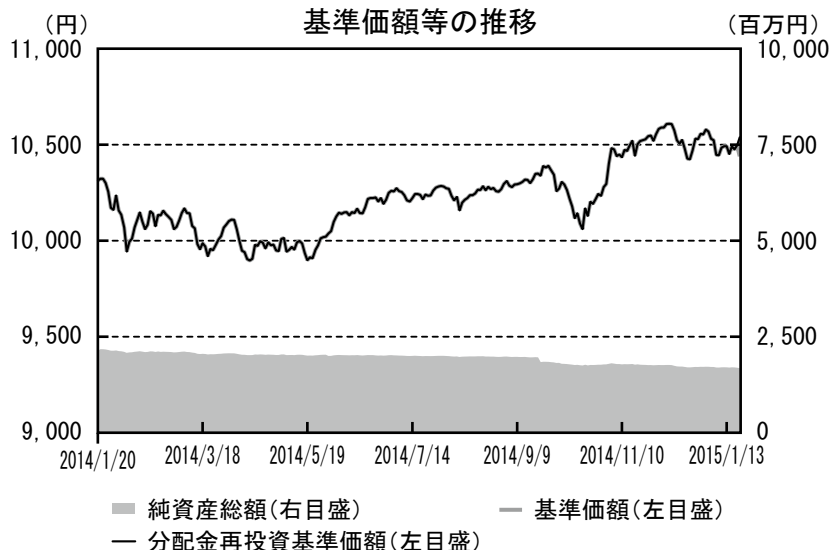
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/1/21～2015/1/20)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主に国内株式の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第15期：2014/1/21～2015/1/20)

◎国内株式市況

国内株式市況をTOPIX（東証株価指数）の推移で見ると、期首に比べ8.0%の上昇となりました。

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、新興国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、国内株式市況は下落基調となりました。
- ・5月下旬から期末にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善観測が高まり、国内株式市況は上昇基調で推移しました。10月前半には、欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まる局面もありましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、国内株式市況は大きく値を戻しました。

◎国内債券市況

- ・新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから債券市況は底堅く推移していましたが、2014年10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて、さらに一段の上昇（利回りは低下）となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ バランスオープン＞

◎組入比率推移

- ・期首時点のTMB株式マザーファンドの組入比率は27.9%、TMB債券マザーファンドの組入比率は71.4%でした。
 - ・その後、2014年9月に、株式市況の過熱感の台頭などを受けて、TMB株式マザーファンドの組入比率を27%程度に引き下げ、TMB債券マザーファンドの組入比率を73%程度に引き上げました。
 - ・また、TMB債券マザーファンドについては、欧州の緩慢な景気回復などを背景に先進国では低金利政策が継続する公算が大きいと考え、外国債券（為替ヘッジを含む）の組み入れを行わずに国内債券による運用を継続しました。
 - ・期末時点での組入比率は、TMB株式マザーファンドが27.5%、TMB債券マザーファンドが72.5%となっています。
- ・三菱UFJ バランスオープンの基準価額の騰落率は以下の通りです。国内株式市況が好調であったことから、TMB株式マザーファンドの上昇が主にプラスに寄与し基準価額は上昇しました。

三菱UFJ バランスオープンの騰落率 2.2%程度

(内訳)

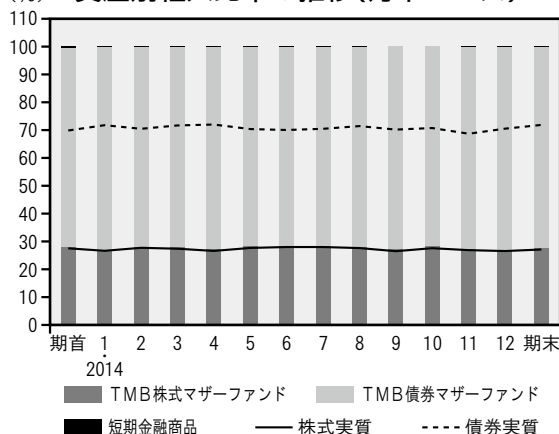
TMB株式マザーファンドによるもの 2.7%程度

TMB債券マザーファンドによるもの 0.3%程度

その他（信託報酬等） Δ 0.8%程度

(ご参考)

資産別組入比率の推移(月末ベース)



＜TMB株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたオリエンタルランド、科研製薬、住友金属鉱山などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった加賀電子、日本電産、荏原製作所などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で31銘柄を新規に組み入れ、32銘柄を全株売却しました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ミネベア：自動車や家電などの軸受け部品に使用される小型ベアリングが主力商品。スマートフォン用の薄型LEDバックライトの販売拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。自動車や航空機向けなどにボールベアリングの販売が好調であったことに加えて、期待していた薄型LEDバックライトはスマートフォンの高機能化の流れを追い風に売上が急速に拡大。株主還元策の拡充を決定したことなども好感されて株価は大きく上昇、プラスに寄与しました。
- ・ピジョン：育児・マタニティ用品などを手掛ける大手メーカー。海外市場にも積極的に事業を展開しており、国内外で高いブランド力を有する。所得水準が向上している中国での販売拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。競争力の高い哺乳びんなどを中心に中国での売上は順調に拡大したことなどから株価は大きく上昇、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

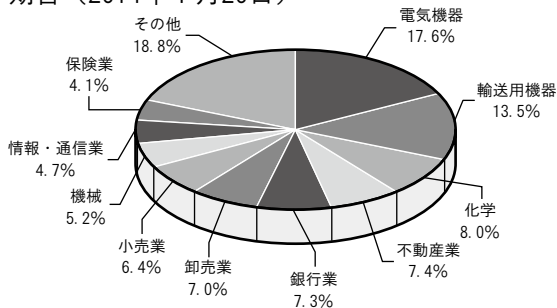
◎銘柄

- ・アスクル：オフィス用品のネット通販で国内トップ。主力のオフィス通販の伸びに加え、新規ビジネスである個人向け通販「LOHACO」の商品拡充による売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。消費税増税後の売上水準が市場予想に届かなかったことなどが懸念され、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

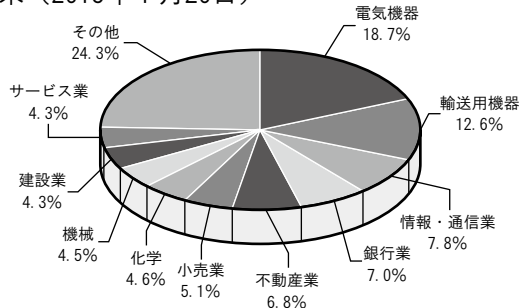
組入上位10業種

期首（2014年1月20日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年1月20日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

< TMB債券マザーファンド >

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から国債に加えて事業債を中心に一般債を保有したことは基準価額の上昇に寄与しました。また、日銀の量的緩和による債券需給の引き締めや2014年10月末の「量的・質的緩和」の拡大を受け金利が低下したことも、基準価額の上昇要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2014年1月21日～2015年1月20日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	0.949%	
当期の収益	62	
当期の収益以外	37	
翌期繰越分配対象額	1,025	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バランスオープン>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は緩やかな拡大基調で推移すると考えています。国内では、消費増税後の景気回復が遅れているものの、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待できることや経済対策が実施されること、日銀が強力な金融緩和姿勢を継続することなどを背景に、株式市況は上昇するとみています。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測などが金融市場のボラティリティ（価格の変動性）を高める可能性があるものの、資源価格下落などの恩恵を受けて米国景気は拡大が持続すると見込まれ、株式市況は先行き上昇するとみています。また、欧州では、構造問題（債務処理）などを背景に成長率は低迷しているものの、原油価格下落が長期的にはプラス要因となることを背景に、株式市況は堅調な展開になるとみています。新興国では、概ね先進国の景気拡大に追随し、景気は堅調に推移する見込みです。
- ・金利については、世界経済が緩やかに拡大していくものの、資源価格下落の影響などからインフレ圧力が弱いことや、日本、欧州などの中央銀行による金融緩和姿勢を背景に、先進国、新興国とも落ち着いた動きになると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・前述の運用環境の見通しをもとに、資産配分比率は、国内株式・国内債券・外国債券を局面に応じて機動的に調整する方針です。

<TMB株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本経済新聞社の集計によると、国内上場企業の2014年4－9月期の連結経常利益は前年同期比10%増となりました。2015年3月期の通期会社計画における連結経常利益は今のところ微増益にとどまっていますが、企業側の下期の想定為替レートは1ドル105円近辺に集中しており、依然として保守的です。実勢の為替レートが継続した場合、第3四半期決算において製造業を中心に通期会社計画の上方修正が相次ぐものと想定しています。
- ・外部環境に目を向けると、原油価格下落の産油国経済への影響や中東で台頭する過激派組織「イスラム国」の脅威など、依然として不透明要因は残るものの、決算で国内企業の増益基調が確認されるにつれて国内株式市況は徐々に水準を切り上げていく展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドの運用については、引き続き、足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたPERなどのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

<TMB債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(国内債券)

- ・本邦マクロ経済は、設備投資は緩やかに増加し、雇用環境も改善を続けるものの、輸出や生産が伸び悩んでいることや個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって足下の原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

(外国債券)

- ・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、経済全体は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、FRBの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることなどから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。欧州では、ECB（欧州中央銀行）は景気や物価の下落リスクに対応して、追加的な金融緩和のパッケージについて検討するものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

(国内債券)

- ・安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

(外国債券)

- ・外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.918	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.417)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.415)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.052)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	0.971	
期中の平均基準価額は、10,243円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
TMB株式マザーファンド	45,519	70,153	151,755	251,020
TMB債券マザーファンド	67,811	80,371	330,740	392,462

○株式売買比率

(2014年1月21日～2015年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	TMB株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,258,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	527,936千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスオープン>

該当事項はございません。

<TMB株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	545	128	23.5	713	148	20.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜TMB債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 696	百万円 60	% 8.6	百万円 976	百万円 70	% 7.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ バランスオープン＞

該当事項はございません。

＜TMB株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 6	百万円 9

＜TMB債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱UFJ バランスオープン＞

該当事項はございません。

＜TMB株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

＜TMB債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,019千円
うち利害関係人への支払額 (B)	240千円
(B) / (A)	23.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMB株式マザーファンド	362,529	256,292	461,788
TMB債券マザーファンド	1,288,068	1,025,138	1,218,479

○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMB株式マザーファンド	461,788	26.9
TMB債券マザーファンド	1,218,479	70.9
コール・ローン等、その他	39,256	2.2
投資信託財産総額	1,719,523	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,719,523,130
コール・ローン等	11,884,063
TMB株式マザーファンド(評価額)	461,788,358
TMB債券マザーファンド(評価額)	1,218,479,690
未収入金	27,371,000
未収利息	19
(B) 負債	37,973,228
未払収益分配金	16,107,952
未払解約金	13,358,318
未払信託報酬	8,506,958
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,549,902
元本	1,610,795,281
次期繰越損益金	70,754,621
(D) 受益権総口数	1,610,795,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,439円

〈注記事項〉

①期首元本額	2,070,664,875円
期中追加設定元本額	101,180,592円
期中一部解約元本額	561,050,186円

②分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	10,132,472円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	25,345,816円
収益調整金額	C	39,778,466円
分配準備積立金額	D	106,037,715円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,294,469円
当ファンドの期末残存口数	F	1,610,795,281口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,125円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,107,952円

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,806
受取利息	4,806
(B) 有価証券売買損益	53,220,468
売買益	59,131,977
売買損	△ 5,911,509
(C) 信託報酬等	△ 17,746,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,478,288
(E) 前期繰越損益金	106,037,715
(F) 追加信託差損益金	△ 54,653,430
(配当等相当額)	(39,722,980)
(売買損益相当額)	(△ 94,376,410)
(G) 計(D+E+F)	86,862,573
(H) 収益分配金	△ 16,107,952
次期繰越損益金(G+H)	70,754,621
追加信託差損益金	△ 54,653,430
(配当等相当額)	(39,778,466)
(売買損益相当額)	(△ 94,431,896)
分配準備積立金	125,408,051

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年1月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

＜TMB株式マザーファンド＞

下記は、TMB株式マザーファンド全体(256,292千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
大成建設	—	14	9,828	
大林組	13	12	9,492	
食料品 (3.6%)				
森永製菓	—	22	7,590	
江崎グリコ	—	1.9	8,892	
日本たばこ産業	1.9	—	—	
化学 (4.6%)				
昭和電工	36	—	—	
住友精化	12	—	—	
日産化学工業	—	3	6,471	
ダイセル	11	—	—	
花王	2.7	1.6	8,017	
D I C	18	—	—	
アース製薬	1.5	—	—	
日本農薬	—	4.6	6,407	
医薬品 (3.3%)				
塩野義製薬	3.4	—	—	
科研製薬	—	3	7,500	
大塚ホールディングス	—	1.9	7,173	
ゴム製品 (1.3%)				
東洋ゴム工業	—	2.1	5,726	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.5	—	—	
大阪製鐵	2.6	—	—	
非鉄金属 (1.9%)				
日本軽金属ホールディングス	29.5	—	—	
住友金属鉱山	—	5	8,607	
機械 (4.5%)				
ツガミ	11	—	—	
ディスコ	—	0.7	7,525	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	—	4	6,948	
荏原製作所	18	—	—	
ダイフク	7.5	—	—	
THK	—	2.1	5,978	
電気機器 (18.7%)				
ミネベア	15	6	10,776	
日立製作所	17	14	12,510	
日本電産	1.3	—	—	
オムロン	3.3	1.5	7,680	
富士通	—	7	4,399	
日立国際電気	10	7	12,544	
ソニー	5.6	3.2	7,880	
アルプス電気	—	2.4	5,560	
ファナック	—	0.3	5,973	
村田製作所	1.4	0.7	9,310	
ミツバ	—	3.8	8,048	
スター精密	6.9	—	—	
輸送用機器 (12.6%)				
トヨタ自動車	4.5	3.2	24,508	
日信工業	5.6	—	—	
マツダ	26	2.1	5,508	
スズキ	2.9	—	—	
富士重工業	4.9	2.9	12,760	
シマノ	—	0.9	14,022	
精密機器 (1.7%)				
テルモ	1.9	—	—	
ニコン	4.7	—	—	
HOYA	—	1.8	7,643	
その他製品 (2.6%)				
ビジョン	2.2	1.6	11,792	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.7%)			
京成電鉄	—	6	9,564
東日本旅客鉄道	—	0.8	7,287
日本通運	18	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	9	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
オービック	—	1.9	7,315
ヤフー	—	7.2	2,944
大塚商会	—	1.5	5,850
KDD I	1.9	1.1	8,941
ソフトバンク	1.8	1.5	10,383
卸売業 (2.0%)			
伊藤忠商事	7.6	3.7	4,465
三井物産	4.8	2.9	4,480
サンリオ	1.5	—	—
加賀電子	12.6	—	—
小売業 (5.1%)			
アスクル	3.1	4.4	8,382
ドトール・日レスホールディングス	4.4	—	—
クスリのアオキ	—	1.1	7,953
ドンキホーテホールディングス	—	0.8	6,904
青山商事	2.5	—	—
高島屋	11	—	—
銀行業 (7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.4	15.7	9,812
りそなホールディングス	—	8.4	4,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	1.9	7,771	
静岡銀行	—	5	5,220	
みずほフィナンシャルグループ	53.9	21.2	4,182	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	10.4	—	—	
松井証券	4.2	—	—	
保険業 (3.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.3	—	—	
第一生命保険	3.4	3.7	6,018	
東京海上ホールディングス	3	2.1	8,142	
その他金融業 (1.1%)				
日立キャピタル	—	2	4,932	
オリックス	5.2	—	—	
不動産業 (6.8%)				
三井不動産	5	5	15,562	
三菱地所	3	3	7,231	
東京建物	9	9	7,767	
住友不動産販売	1.9	—	—	
サービス業 (4.3%)				
TAC	19.4	—	—	
オリエンタルランド	—	0.3	9,543	
リクルートホールディングス	—	0.6	2,100	
エイチ・アイ・エス	—	2	7,630	
合 計	株 数・金 額	510	249	452,299
	銘柄数<比率>	57	56	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜TMB債券マザーファンド＞

下記は、TMB債券マザーファンド全体(1,025,138千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,351 (300,351)	24.7 (24.7)	— (—)	— (—)	16.4 (16.4)	8.2 (8.2)
金融債券	200,000 (200,000)	200,587 (200,587)	16.5 (16.5)	— (—)	— (—)	8.2 (8.2)	8.2 (8.2)
普通社債券	700,000 (700,000)	705,460 (705,460)	57.9 (57.9)	— (—)	— (—)	16.8 (16.8)	41.1 (41.1)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,206,398 (1,206,398)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	41.4 (41.4)	57.6 (57.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第48回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.131	100,000	100,046	2017/12/20
第65回都市再生債券(財投機関債)	0.216	100,000	100,060	2015/9/18
第53回中日本高速道路	0.222	100,000	100,245	2017/6/20
小 計		300,000	300,351	
金融債券				
い第744号農林債券	0.4	100,000	100,490	2017/5/26
第244回信金中金債	0.65	100,000	100,097	2015/3/27
小 計		200,000	200,587	
普通社債券				
第7回新関西国際空港	0.217	100,000	100,175	2016/12/20
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	103,985	2017/2/16
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	100,154	2017/6/20
第20回野村ホールディングス	0.98	100,000	100,125	2015/3/17
第10回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,307	2016/6/13
第4回ピー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,410	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーラント	0.377	100,000	100,304	2016/12/19
小 計		700,000	705,460	
合 計		1,200,000	1,206,398	

TMB株式マザーファンド

《第17期》決算日2014年12月8日

[計算期間：2013年12月10日～2014年12月8日]

「TMB株式マザーファンド」は、12月8日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、わが国の株式の中から単体および連結ベースのPER、PBR等を基準に割安な銘柄を選定し、業績動向、業種分散等も考慮しながら市場全体のパフォーマンスを上回ることをめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2010年12月7日)	8,693		2.8	95.8	—	989
14期(2011年12月7日)	7,867	△	9.5	97.8	—	808
15期(2012年12月7日)	8,489		7.9	98.7	—	854
16期(2013年12月9日)	15,832		86.5	97.6	—	624
17期(2014年12月8日)	18,414		16.3	97.4	—	484

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2013年12月9日		15,832		—	97.6	—
	12月末		16,392		3.5	97.7	—
	2014年1月末		15,448		△ 2.4	98.3	—
	2月末		15,295		△ 3.4	98.0	—
	3月末		15,104		△ 4.6	97.7	—
	4月末		14,477		△ 8.6	97.5	—
	5月末		15,042		△ 5.0	97.3	—
	6月末		15,944		0.7	98.5	—
	7月末		16,361		3.3	98.3	—
	8月末		16,246		2.6	98.4	—
	9月末		16,915		6.8	97.2	—
	10月末		17,108		8.1	97.4	—
	11月末		18,062		14.1	98.0	—
	(期 末)						
	2014年12月8日		18,414		16.3	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用経過

●基準価額の推移

基準価額は期首に比べ16.3%の上昇となりました。



●投資環境（市況）

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ると、期首に比べ15.3%の上昇となりました。株式組入比率は高水準を維持したため、下記の市況変動の影響を大きく受けました。

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、新興国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、国内株式市況は下落基調となりました。
- ・5月下旬から期末にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善期待が高まり、国内株式市況は上昇基調で推移しました。10月前半には、欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出た

ことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まる局面もありましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、国内株式市況は大きく値を戻しました。期末にかけては、1ドル120円台まで円安・ドル高が進行し、国内株式市況は2007年以来の高水準となりました。

●ポートフォリオ

- ・銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたシマノ、クボタ、セイコーエプソンなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった加賀電子、日本電産、住友精化などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で30銘柄を新規に組み入れ、29銘柄を全株売却しました。（プラス要因）

◎銘柄

- ・ミネベア：自動車や家電などの軸受け部品に使用される小型ベアリングが主力商品。スマートフォン用の薄型LEDバックライトの販

売拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。自動車や航空機向けなどにボールベアリングの販売が好調であったことに加えて、期待していた薄型LEDバックライトはスマートフォンの高機能化の流れを追い風に売上が急速に拡大。株主還元策の拡充を決定したことなども好感されて株価は大きく上昇、プラスに寄与しました。

- ・富士重工業：「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。水平対向エンジンによる優れた走行安定性と「アイサイト」などの安全性能に高い評価。米国でのシェアアップに期待し、期首より組み入れを継続しました。期待していた米国での販売が好調であったことや円安・ドル高によってさらなる業績拡大期待が高まったことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ヤフー：インターネットの総合情報サイト「Yahoo! JAPAN」を運営。圧倒的な媒体力を武器に、広告事業、eコマース事業、会員サービス事業などを展開。スマートフォン向け広告の拡大やeコマース事業の競争力回復に期待して期中に買い付けましたが、2014年4－9月期の広告販売が市場の期待値に届かなかったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

運用環境の見直し

- ・日本経済新聞社の集計によると、国内上場企業の2014年4－9月期の連結経常利益は前年同期比10%増となりました。2015年3月期の通期会社計画における連結経常利益は今のところ微増益にとどまっていますが、企業側の下期の想定為替レートは1ドル105円近辺に集中しており、依然として保守的です。実勢の為替レートが継続した場合、第3四半期決算において製造業を中心に通期会社計画の上方修正が相次ぐものと想定しています。
- ・引き続きウクライナおよび中東での地政学的リスクの高まりやエボラ出血熱の拡散懸念など外部環境に不透明さは残るものの、決算で国内企業の増益基調が確認されるにつれて国内株式市況は徐々に水準を切り上げていく展開を想定しています。

今後の運用方針

- ・当ファンドの運用については、引き続き、足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月10日～2014年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.199 (0.199)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	32	0.199	
期中の平均基準価額は、16,032円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月10日～2014年12月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		569	577,168	790	785,916
		(△ 6)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月10日～2014年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,363,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	542,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月10日～2014年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 577	百万円 127	% 22.0	百万円 785	百万円 147	% 18.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 10	百万円 10

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	21.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
大成建設	—	14	8,652
大林組	12	12	8,652
西松建設	—	17	8,330
食料品 (3.4%)			
江崎グリコ	—	2	8,880
日本たばこ産業	2.2	1.9	6,954
化学 (4.6%)			
住友精化	19	—	—
日産化学工業	—	3.1	7,223
花王	3.1	1.7	7,652
D I C	19	—	—
アース製薬	2.1	—	—
日本農薬	—	4.8	7,046
ユニ・チャーム	2	—	—
医薬品 (3.1%)			
塩野義製薬	4	—	—
科研製薬	—	3	7,662
大塚ホールディングス	—	1.9	6,948
ゴム製品 (1.2%)			
東洋ゴム工業	—	2.2	5,559
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.7	—	—
大阪製鐵	2.8	—	—
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	37	—	—
住友金属鉱山	—	5	9,355
機械 (3.8%)			
ツガミ	20	—	—
クボタ	—	6	11,322
荏原製作所	20	—	—
ダイフク	7	—	—
THK	—	2.2	6,699

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (20.8%)			
ミネベア	16	6	9,600
日立製作所	10	14	13,050
日本電産	1.2	—	—
オムロン	3.8	1.5	8,550
富士通	—	7	4,846
セイコーエプソン	—	1.6	9,424
富士通ゼネラル	—	4	4,944
日立国際電気	10	7	12,376
ソニー	6.8	3.3	8,547
アルプス電気	—	2.5	6,122
ファナック	—	0.1	2,098
村田製作所	1.3	0.7	9,394
ミツバ	—	4	9,208
スター精密	8.3	—	—
輸送用機器 (15.4%)			
トヨタ自動車	5.2	3.3	25,931
日信工業	6.3	—	—
アイシン精機	—	1.7	7,777
マツダ	29	2.2	7,018
スズキ	3.3	—	—
富士重工業	5.7	3.3	15,128
シマノ	—	1	16,900
精密機器 (1.8%)			
テルモ	2.2	—	—
ニコン	5.5	—	—
HOYA	—	1.9	8,326
その他製品 (2.5%)			
ビジョン	2.4	1.7	11,764
陸運業 (1.8%)			
京成電鉄	—	6	8,376
日本通運	21	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.7%)			
オービック	—	2	7,290
ヤフー	—	7.6	3,275
大塚商会	—	1.5	5,887
KDD I	2.2	1.1	8,401
ソフトバンク	2.1	1.5	11,559
卸売業 (2.3%)			
伊藤忠商事	9.3	4.4	6,006
三井物産	5.6	3	4,900
サンリオ	2.1	—	—
加賀電子	11.5	—	—
小売業 (3.2%)			
アスクル	4.2	1.5	2,989
ドトール・日レスホールディングス	4.9	—	—
青山商事	2.7	1.7	4,360
高島屋	—	8	7,696
エイチ・ツー・オー リテイリング	13	—	—
銀行業 (7.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.5	15.7	10,917
りそなホールディングス	—	8.4	5,378
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	1.9	8,587
静岡銀行	—	5	5,750
みずほフィナンシャルグループ	42.1	21.2	4,356

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	12.8	—	—	
保険業 (3.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	5	—	—	
第一生命保険	4	3.7	6,672	
東京海上ホールディングス	3.4	2.1	8,522	
その他金融業 (1.2%)				
日立キャピタル	—	2.1	5,724	
オリックス	6.4	—	—	
不動産業 (7.1%)				
ビューリック	4.1	—	—	
三井不動産	5	5	16,895	
三菱地所	3	3	7,845	
東京建物	9	9	8,685	
住友不動産販売	2.2	—	—	
サービス業 (2.1%)				
TAC	7.4	—	—	
リクルートホールディングス	—	1.9	6,887	
エイチ・アイ・エス	—	0.9	2,839	
合 計	株数・金額	489	261	471,747
	銘柄数<比率>	56	57	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	471,747	97.4
コール・ローン等、その他	12,484	2.6
投資信託財産総額	484,231	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	484,231,433
コール・ローン等	5,078,328
株式(評価額)	471,747,300
未収入金	6,837,399
未収配当金	568,400
未収利息	6
(B) 負債	40,000
未払解約金	40,000
(C) 純資産総額(A-B)	484,191,433
元本	262,942,269
次期繰越損益金	221,249,164
(D) 受益権総口数	262,942,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,414円

<注記事項>

- ①期首元本額 394,328,472円
 期中追加設定元本額 74,237,291円
 期中一部解約元本額 205,623,494円
 ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスオープン 262,942,269円

○損益の状況 (2013年12月10日～2014年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,483,617
受取配当金	9,477,769
受取利息	5,577
その他収益金	271
(B) 有価証券売買損益	70,937,198
売買益	128,854,332
売買損	△ 57,917,134
(C) 当期損益金(A+B)	80,420,815
(D) 前期繰越損益金	229,966,146
(E) 追加信託差損益金	41,394,709
(F) 解約差損益金	△130,532,506
(G) 計(C+D+E+F)	221,249,164
次期繰越損益金(G)	221,249,164

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所
 要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

TMB債券マザーファンド

《第17期》決算日2014年12月8日

〔計算期間：2013年12月10日～2014年12月8日〕

「TMB債券マザーファンド」は、12月8日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	内外の公社債を主要投資対象とし、内外の公社債への投資により安定した収益の確保をめざします。また、局面に応じて売買益の獲得をはかります。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率				
13期(2010年12月7日)	11,681	0.3	—	98.9	—	2,963
14期(2011年12月7日)	11,729	0.4	—	98.6	—	2,518
15期(2012年12月7日)	11,799	0.6	—	98.3	—	2,111
16期(2013年12月9日)	11,836	0.3	—	98.4	—	1,719
17期(2014年12月8日)	11,882	0.4	—	94.5	—	1,277

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2013年12月9日	11,836	—	—	98.4	—
12月末	11,836	0.0	—	97.5	—
2014年1月末	11,842	0.1	—	98.3	—
2月末	11,849	0.1	—	98.0	—
3月末	11,849	0.1	—	99.3	—
4月末	11,853	0.1	—	98.9	—
5月末	11,860	0.2	—	98.1	—
6月末	11,864	0.2	—	97.7	—
7月末	11,866	0.3	—	98.4	—
8月末	11,868	0.3	—	99.1	—
9月末	11,871	0.3	—	96.0	—
10月末	11,878	0.4	—	98.2	—
11月末	11,883	0.4	—	94.3	—
(期 末) 2014年12月8日	11,882	0.4	—	94.5	—

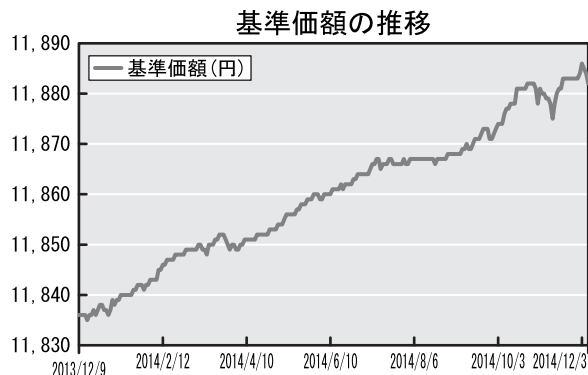
(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用経過

●基準価額の推移

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。



●投資環境（市況）

- ・新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから債券市況は底堅く推移していましたが、2014年10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて、さらに一段の上昇（利回りは低下）となりました。

●ポートフォリオ

- ・当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から国債に加えて事業債を中心に一般債を保有したことは基準価額の上昇に寄与しました。また、日銀の量的緩和による債券需給の引き締まりや2014年10月末の「量的・質的緩和」の拡大を受け金利が低下したことも、基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

運用環境の見通し

◎国内債券

- ・本邦マクロ経済は、設備投資は緩やかに増加し、雇用環境も着実に改善を続けているものの、輸出や生産が伸び悩んでいることなどから、先行きについては不透明感が高まっているものと思われま
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われま
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われま

◎外国債券

- ・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費を中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩やかな伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではECB（欧州中央銀行）は景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われま

今後の運用方針

今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

◎国内債券

- ・安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

◎外国債券

- ・外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また、為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月10日～2014年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、11,859円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月10日～2014年12月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	160,920	342,303
	特殊債券	400,576	603,354
	社債券	304,885	403,262

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月10日～2014年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	866	60	6.9	1,348	170	12.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,450 (300,450)	23.5 (23.5)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)	7.8 (7.8)
金融債券	200,000 (200,000)	200,702 (200,702)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	7.9 (7.9)	7.8 (7.8)
普通社債券	700,000 (700,000)	705,579 (705,579)	55.2 (55.2)	— (—)	— (—)	31.7 (31.7)	23.6 (23.6)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,206,731 (1,206,731)	94.5 (94.5)	— (—)	— (—)	55.2 (55.2)	39.2 (39.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		
特殊債券(除く金融債券)	%	千円	千円		
第48回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.131	100,000	100,108		2017/12/20
第65回都市再生債券(財投機関債)	0.216	100,000	100,085		2015/9/18
第53回中日本高速道路	0.222	100,000	100,257		2017/6/20
小 計		300,000	300,450		
金融債券					
い第744号農林債券	0.4	100,000	100,542		2017/5/26
第244回信金中金債	0.65	100,000	100,160		2015/3/27
小 計		200,000	200,702		
普通社債券					
第7回新関西国際空港	0.217	100,000	100,166		2016/12/20
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	104,138		2017/2/16
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	100,096		2017/6/20
第20回野村ホールディングス	0.98	100,000	100,219		2015/3/17
第10回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,321		2016/6/13
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	100,000	100,385		2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,254		2016/12/19
小 計		700,000	705,579		
合 計		1,200,000	1,206,731		

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	比 率	
公社債	千円	%	
	1,206,731	94.5	
コール・ローン等、その他	70,386	5.5	
投資信託財産総額	1,277,117	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,277,117,376
コール・ローン等	68,571,356
公社債(評価額)	1,206,731,000
未収利息	1,815,020
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,277,117,376
元本	1,074,862,946
次期繰越損益金	202,254,430
(D) 受益権総口数	1,074,862,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,882円

<注記事項>

①期首元本額	1,452,507,539円
期中追加設定元本額	66,951,321円
期中一部解約元本額	444,595,914円

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスオープン 1,074,862,946円

○損益の状況 (2013年12月10日～2014年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,801,222
受取利息	8,801,222
(B) 有価証券売買損益	△ 3,224,900
売買益	1,390,700
売買損	△ 4,615,600
(C) 保管費用等	△ 21,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,554,722
(E) 前期繰越損益金	266,714,115
(F) 追加信託差損益金	12,393,679
(G) 解約差損益金	△ 82,408,086
(H) 計(D+E+F+G)	202,254,430
次期繰越損益金(H)	202,254,430

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)